



県民と議会を結ぶ

と
県議会

かがわ



みんなの声を
まっちゃん

Vol.79

ほっと県議会かがわ
平成30年11月25日発行



高校生フォトコンテスト議長賞作品
「威風堂堂」
撮影者：坂出高校
野田 茉優さん

Let's make KAGAWA

9月定例県議会

代表質問

《自民党県政会：山本直樹議員、自民党議員会：有福議員、リベラル香川：山本悟史議員》

一般質問《5会派、12名の議員が登壇》

議員提出議案等《条例1件、意見書6件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《7～9月》

可決された知事提出議案

主な議案

○平成30年度一般会計補正予算(総額49億9,400万円余)

県有施設・県立学校のブロック塀等で、危険性が高く、早急な対応が必要な箇所の撤去・改修工事や児童虐待を防止するための児童相談所の体制強化など。

その他12議案

うどん県  それだけじゃない
香川県 



代表質問

9月21日

9月定例会

9月19日から10月12日

Let's make KAGAWA



山本 直樹 議員
自民党県政会

今後の県政運営

問 どのような点に力点を置いて県政運営を行うのか。

答 浜田知事「災害に強い香川づくり」と「人口減少問題の克服、地域活力の向上」の対策に全力を傾注したい。

大災害が毎年のように発生する中、あらためて災害に強い香川づくりを推進し、県民の生命と財産を守ることは、県にとつての最大の責務であり、一人ひとりの命を守る防災・減災対策を強力に進める。人口減少問題の克服、地域活力の向上のため、若者の県内定着を目指してAIなどの先端技術も活用した県内地場産業の振興を図るとともに、観光客から選ばれる香川づくり、「子育て県かがわ」の一層の充実、交通死亡事故抑止対策、医療介護の充実確保、豊かな人間性と個性を伸ばす教育などを積極的に推進する。

豪雨災害に備えた防災・減災対策

問 道路やソフト面の対策にどのように取り組むのか。

答 知事県が管理する橋梁では、1467橋で点検を終え、今年度中に残る9橋の点検を終える予定である。緊急に措置を講ずべき橋梁はないが、対策の急がれる211橋のうち、62橋で補修工事に着手し、36橋で完了した。今年度も、17橋で工事に着手する予定である。

ソフト面では、香川大学と協力し、県内で避難指示が発令された地域を対象に9月から住民アンケートを実施する。結果分析等を踏まえ、適切な避難行動を促す方法や防災意識の一層の向上に向けた取り組みについて検討する。

スマートフォン用アプリケーションの活用など、防災情報がより確実に届くような工夫も含めて検討している。

豊島廃棄物等への対応

問 廃棄物等の撤去の確認と処理についての考えは。

答 知事昨年7月の処理完了の式典後に廃棄物等が見つ



豊島処分地

歯と口腔の健康づくりの推進

問 今後の取組みは。

答 知事香川県歯と口腔の健康づくり基本計画の策定から5年が経過し、中間見直しに向けて検討を進めている。

評価指標項目の達成状況では、50歳代における進行した歯周炎を有する者の割合が38.5%から57.1%に増加したほか、60歳で24本以上の歯を有する者の割合が78%台で計画策定時からほとんど増加していないなど、進展が順調でない指標もある。歯科疾患の早期発見を推進するため、成人期や高齢期における歯科健診の受診促進に向けた取組み等を強化する必要がある。

オーラルフレイル（※67ページ）は、早く気づき、治療や予防を行うことが健康の維持・増進や生活の質の向上を図るうえでも重要であることから、普及啓発等について検討していく。

児童虐待への対応

問 人的体制の強化や一時保護の充実、警察との情報共有の強化への今後の取組みは。

答 知事人的体制の強化で

ダムの緊急放流対策

問 緊急放流時の対策、洪水浸水想定区域図の策定、ダム操作の運用を見直す考えは。

答 知事県内5つのダムで異常洪水時防災操作を過去20年で6回実施した。この操作時には河川の改修済区間でも浸水被害が発生する恐れがあるため、9月7日の香川県大規模氾濫等減災協議会の幹事会で河川水位や防災操作に関する情報伝達等を説明し、関係機関との連携を再確認した。緊急放流時には、土木事務所長等から直接、市町長等へ伝達するホットラインを活用し、避難勧告等の発令の検討を促したい。

綾川等の12河川では、想定される最大規模の降雨に基づく洪水浸水想定区域図を現在作成中である。洪水時のダム操作の運用見直しは、国や他県の動向を踏まえ、必要な検討を行いたい。

医師・看護師の負担軽減対策

問 負担軽減を図る取組みは。

答 病院事業管理者医師では、業務の平均化による超過勤務の縮減や勤務間インターバル（※67ページ）、医師の事務作業を

十分配慮しながら進めたい。

ワークシヨップの手法を用いて、コンサルタントの主催者など、より幅広く県民の皆様の御意見を伺ってまいりたい。

県立中央病院における医療機能の充実強化と人材確保

問 先進・高度医療の提供や人材確保に向けた取組みは。

答 松本病院事業管理者地域がん診療連携拠点病院として平成28年度のがん症例件数は県内トップの3106件である。がんゲノム医療連携病院（※23ページ）の指定に向け、中国（※23ページ）の指定に向け、中国四国地区唯一の中核拠点病院である岡山大学病院と連携して手続を進めている。

心疾患医療では、経カテーテル的大動脈弁置換術（※34ページ）、脳血管疾患医療では、超急性期の脳血栓溶解療法（※45ページ）等の最新の治療に取り組んでいる。最新の治療に取り組んでいる。看護師が一定数増員できたため、9月からHCU（※56ページ）の運用を開始し、高度急性期医療に対応する体制を充実させた。2回目の採用試験では、病院局として初めて大阪市内で一次試験を行っている。



有福 哲二 議員
自民党議員会

県政運営の基本方針

問 3期目の県政運営の基本方針と実現に向けた決意は。

答 知事「災害に強い香川づくり」と「人口減少問題の克服、地域活力の向上」を目指して全力を傾注したい。

その実現に向け、「信頼・安心のかかわり」では、一人ひとりの命を守る防災・減災対策を強力に進め、すべての人が安心と生きがいを持って住み続けることができる香川づくり、「成長するかがわ」では、AIなどの先端技術も活用した県内産業の振興など足腰の強い地域経済づくり、「笑顔で暮らせるかがわ」では、老若男女が笑顔で集える魅力的な香川づくりを推進する。

県政は県民のためにあるという原点に立ち、「せとうち田園都市の新たな創造」を目指し、全力で取り組む。

は、転居等に伴う児童相談所間のより丁寧な引継ぎや関係機関とのより一層の連携を図るため、嘱託職員を各児童相談所に1名ずつ配置するための補正予算案を今定例会に提案している。

国からは、一時保護所の個室化の推進など個別性を尊重した一時保護が行われるよう環境整備を進めることが求められており、今後総合的に検討し、保護が必要な子どもの受け皿の充実を図りたい。

国が7月に決定した緊急総合対策で児童相談所と警察が必ず共有する情報について全国ルールが明示されたので、ルールの徹底など児童相談所と警察との連携を一層強化し、安全確保に取り組む。

さぬき浜街道の整備

問 2車線区間の4車線化に向けた今後の取組みは。

答 知事県道高松坂出線では、平日1日あたりの交通量が無料化前の約3倍の約1万5千3百台となっている。

今後、新県立体育館の整備などに伴い交通量の増加が見込まれており、一層の渋滞の発生の恐れがあるほか、歩道の未設置による交通事故の危険性が高くなるなどの点を踏まえ、物流

新県立体育館の整備

問 最優秀者との協議状況と県議会への今後の説明は。

答 知事県議会からの御指摘を踏まえ、提案の基本的な考え方や施設の特徴、利用者やイベント主催者等の立場からの動線、利用方法等の観点から最優秀者と協議を行い、確認内容をとりまとめたので、今議会で説明させていただきたい。

基本設計で詰める必要がある内容は、その進捗に応じて県議会に設計内容を説明する機会を設けさせていただきたい。設計の前提となる諸条件の整理の考え方や、空調計画・音響計画などの重要な個別課題について検討状況を詳細にお示しするなど、建築工事費のコントロールにも

内容が、その進捗に応じて県議会に設計内容を説明する機会を設けさせていただきたい。設計の前提となる諸条件の整理の考え方や、空調計画・音響計画などの重要な個別課題について検討状況を詳細にお示しするなど、建築工事費のコントロールにも

担う医療クラークの配置も進めている。勤務時間の適正管理を行うとともに、必要な医師数の確保に向けて関係大学に医師派遣を強く働きかける。

看護師は、24名増の75名を採用できたため、HCU(※右欄参照)の運用を9月から開始した。2回目の採用試験では、病院局として初めて大阪市内で一次試験を行っており、中央病院の病棟では窓口対応などを行う看護事務補助者を配置する。病棟薬剤師(※右欄参照)の配置も進めていく。医師、看護師を含む職員の勤務時間を客観的に把握するタイムカードなどの導入の検討を進める。

県内企業の海外展開の促進

問 企業経営者から要望の多いベトナムやタイなどの国際航空路線誘致の取組みは。
答 知事 高松空港エアライン誘致等協議会が9月に取りまとめた「高松空港と地域の活性化プラン」では、ベトナムやタイ等に一定のビジネス需要があるとの認識のもと、海外ビジネス需要の調査・分析を行い、新規路線の誘致に向けて取り組むとの方向性が示さ

れている。国際線の誘致には、外国人観光客による需要の確保なども重要であるため、国や観光関係団体が実施している各種調査も分析し、観光需要も考慮するとされている。

高松空港株式会社と緊密に連携・協力を図りながら、国際航空ネットワークをより一層充実させることで県内企業の海外展開を促進したい。

ジェットロケットや金融機関との連携強化も含めた取組みは。

答 知事 ジェットロケット香川内に設置した香川県海外ビジネス展開促進センターが602社、延べ1200回以上に及ぶ企業訪問を行い、昨年度は新たに6社が海外展開を開始した。年内には、タイやインドネシアで開催される展示会への出張支援やタイ現地企業との個別商談会を行いたい。

高松空港からの直行便就航地域では、来年1月に台湾で現地企業との商談会を開催する。新たに、販路開拓等を目指す県内中小企業者等による現地調査やマーケティング調査の支援も行っている。

相互のネットワークを生かして、政策資源を効果的に活用した支援を実施している。

さぬき浜街道の整備

問 旧高松坂出有料道路区間の4車線化、番の州入口の交差点改良等の取組みは。
答 知事 4車線化の整備は、物流の効率化や交流人口の拡大、災害時ネットワークの確保のために必要となってきた。五色台トンネルも対面通行で事故発生時には重大事故の発生と通行止めが長時間に及ぶ恐れがあり、トンネル内は歩道が設置されていない。

まずは地元の御協力のもと、都市計画決定等の手続きを行う必要がある。多額の事業費を要するため、来年度の事業化に向け、国に必要な予算確保を積極的に要望したい。

高齢運転者の認知症対策

問 取組状況は。

答 河合警察本部長 改正道路交通法の施行に伴い、運転免許センターでは特定の交通違反をした高齢運転者に対する臨時高齢者講習を実施しているが、運転免許更新時の高齢者講習及び自動車教習所で行っている。

高齢者講習受講待ちが発生しないように各教習所と連携の上、繁忙期等講習の受け入れの可否にかかる情報を適切に把握し、提供している。



運転免許更新時の高齢者講習

問 認識と施策展開は。

答 知事 働きやすく、働きがいのある職場環境づくりの推進は、人材確保の観点からも重要であると考えている。

新規事業として、かがわ働き方改革推進トップセミナーを10月以降4回開催する。

企業等が行う働き方改革の推進に関して宣言する「かがわ働き方改革推進宣言」の制度を創設し、32事業所の宣言内容を県ホームページで周知するとともに、企業等の表彰制度として、「かがわ働き方改革推進大賞」を実施する。

国内外からの観光客の誘致推進

問 本県の戦略は。

答 知事 国内向けには、首都圏を中心に積極的なプロモーションを実施するほか、県公式観光サイトやSNS等の多様な媒体を活用したタイムリーな情報発信等に努めている。

海外向けには、高松空港の定期路線就航先を中心に、市場ごとの戦略的なプロモーション活動に取り組むとともに、海外の旅行会社の招請ツアーに夜型の観光コンテンツや広域周遊観光ルートを組み込むことで多様な新商品の造成支援に取り組んでいる。

今後は、欧米豪市場から誘客するため、旅行会社に対する商品造成のための招請ツアーや有力メディア関係者に対する情報発信に努める。

受動喫煙防止対策

問 法改正の影響と徹底化に向けた対策・支援は。

答 知事 飲食店のうち、小規模飲食店では、店内や出入口に喫煙可能な旨を掲示する必要がある、それ以外の施設では、屋内での禁煙措置や喫煙専用室の設置を要するなどの影響があると想定している。

再来年4月の全面施行に向け、今年度から出前講座を実施し、普及啓発を進めるほか、パンフレットの配布や説明会の開催等により、新制度を広く周知する。今回拡充された喫煙専用室の設置等に対する

中小企業向けの国の助成制度の案内や小規模飲食店からの手続の相談・受付など、県民や事業者からの相談等にきめ細かく対応したい。

スポーツをめぐる環境整備

問 障害者スポーツへの理解促進とその振興策は。

答 知事 種目ごとの障害者スポーツ教室を開催し、障害者スポーツへの理解を促進するほか、ホームページや広報誌などで広く魅力を発信している。

競技力向上を図るため、今年度は41選手6団体を強化指定し、国際大会への参加費用を助成するほか、オリンピック出場選手を招き、スポーツ



第29回日本パラ陸上競技選手権大会

教室を開催するなど選手強化事業に取り組んでいる。

香川県障害者スポーツ大会を毎年開催するほか、9月に高松市で開催された第29回日本パラ陸上競技選手権大会では約5千6百人の来場者が観戦し、理解と関心を深める絶好の機会になったと考えている。

問 運動部活動における熱中症対策は。

答 工代教育長 この夏の異常な暑さに鑑み、県教育センターのオンライン研修を開始し、熱中症に係る教職員の理解を深めるとともに、文部科学省及びスポーツ庁からの通知を踏まえ、各学校等に対して注意喚起を行った。

スポーツ大会等の主催者にも熱中症対策を働きかけ、全国高等学校野球選手権香川大会では、試合中のグラウンド整備に伴う休憩時間を増やすなどの対策がとられた。策定を進めている香川県部活動ガイドラインでは、熱中症対策も含め、運動部活動での事故防止や安全管理についての留意事項を定める。



山本 悟史 議員
リベラル香川

防災・減災対策

問 7月豪雨における対策効果と今後の取組みは。

答 知事 河川の破堤による浸水被害等は確認されておらず、計画的な公共土木施設の整備に一定の効果があったと考える。ため池も計画に基づき整備を進めており、被災した堤体法面は応急措置し、大きな被害は確認していない。

香川大学と協力し、県内で避難指示が発令された地域を対象に9月から住民アンケートを実施する。結果分析等を踏まえ、適切な避難行動を促す方法や防災意識の一層の向上に向けた取組みについて検討する。スマートフォン用アプリケーションの活用など、防災情報がより確実に届くような工夫も含めて検討している。

県内企業の労働環境の整備促進

議員提出議案

香川県議会委員会条例の一部を改正する条例議案(可決)

意見書

- 1 私学助成制度の堅持及び充実・強化を求める意見書案(可決)
- 2 鳥獣被害防止対策の推進を求める意見書案(可決)
- 3 旧優生保護法により強制不妊手術を受けた被害者の救済を求める意見書案(可決)
- 4 教職員定数改善と教育予算拡充を求める意見書案(可決)
- 5 地域の実情に応じたスポーツ施設整備に対する支援を求める意見書案(可決)
- 6 「水産政策の改革」における慎重な検討を求める意見書案(可決)

請願・陳情

審査件数

- 採択 4件
 - 不採択 2件
 - 継続審査 1件
 - 不採択 1件
- 消費増税中止を求める意見書の提出について

議会各会派

平成30年8月28日現在

- ◆自由民主党香川県議会 17人
- ◆香川県議会自由民主党議員会 12人
- ◆リベラル香川 8人
- ◆香川県議会公明党議員会 2人
- ◆日本共産党香川県議会議員団 1人
- ◆恵風 1人



松本 公継
議員
自民党議員会

問 指定避難所の適切な運営確保や防災ハザードマップの周知等は。

答 学校における避難所運営マニュアル作成の手引きを3月に作成した。今年度は、地域住民主体の運営を促進するための手引きを作成する。ハザードマップを県のホームページで確認できる「かがわ防災GIS」を積極的に紹介する。スマートフォンで防災情報をより見やすくするアプリケーションの活用を検討する。

問 高大連携等による若者の県内定着に向けた今後の取組みは。

答 教育長 県立高校は、地域課題等をテーマに大学、自治体、企業等と連携して様々な探究的な学習を行っている。自らが育った地域の魅力を再認識し、若者の定着につながる。今年度からは県内の高校生が合同で国内外の大学生と地域の課題をテーマに新しい価値を創造するイノベーション教育にも取り組んでいる。

問 高齢者の健康と生きがいづくりは。

答 介護予防教室への理学療法士等の講師派遣(年間約80回)、運動器症候群の正しい知識を伝える「かがわロコモキーパー」の養成(4,924人)、高齢者いきいき案内所での相談対応(2,509件)、かがわ元気シニアスタンプラリー、地域支え合い活動リーダーの養成(1,133人)等を行っている。高齢者の心身機能の向上や社会参加の促進に積極的に取り組む。

問 子どもの体力づくりや健康教育は。

答 体力の向上には、子どもたちの目標に向けた取組みを促すチャレンジカードの活用が有効なため、全県に展開したい。中学生以下に早寝早起き朝ごはん等に取り組むチェックシートを配付し、夏休み中に親子で活用するよう働きかけている。今年度、保護者や小・中学生を対象とした動画を制作し、保護者が集まる機会や朝の時間等で活用し、啓発に努めている。



広瀬 良隆
議員
公明党議員会

問 外国人労働者の受入れと多文化共生社会の推進は。

答 外国人技能実習生の適正な労働環境を確保するため、労働関係法令の遵守状況等について現地指導を行う経済団体を今年度から支援している。外国人留学生が卒業後も香川で働けるよう、県内企業を知るための交流の機会を設け、県内企業への就職を支援している。

多文化共生社会の推進では、生活支援、防災知識の普及啓発、コミュニケーション面の支援などにより、外国人が暮らしやすい地域づくりに着実に取り組んできた。国際フェスタの開催など多文化交流機会を設け、外国人住民と日本人住民がお互いを理解しあい、外国人が地域の活動に積極的に参加できるよう努めている。産学官民の委員会等の設置は、今後、幅広い御意見をもとに、多文化共生社会を推進する中で必要性を考えた。

問 太陽光発電施設の適正な設置や運用を促す取組みは。

答 全国知事会を通じた国への要望や、地域住民への事前説明の義務づけや事業者に対する指導の強化に関する本県独自の要望を行ってきた。独自の条例やガイドラインの整備等に取り組む自治体も出ている。再生可能エネルギー発電事業は、地域住民の理解を得て地域と共生した形での実施が重要と考えている。

問 大規模災害発生に備えた備蓄食のあり方は。

答 家庭では最低でも3日分、できれば1週間分程度の食料の備蓄を呼びかけ、ローリングストックを推奨している。避難所等では量・質にも配慮し、被災者の健康を維持できるよう栄養等にも配慮した食料の支援を働きかける。災害食は、被災者の食のニーズにできるだけ応えられるよう市町等と連携し、備えを進めたい。



氏家 孝志
議員
自民党県政会

問 気象災害に強い野菜づくりは。

答 排水対策を徹底し、計画的に定植を行い、健全な初期生育を促すことが重要である。今年度、JAと連携して額縁明渠方式(※9 10ページ 右欄外参照)の展示圃を県下17か所に設置したところ、高い排水効果が確認されたため、県全体に普及する。レタスやネギは、低温による生育遅延を防ぐため、農業試験場が開発したトンネル支柱打込機の導入も図りながら適期のビニール被覆を促進し、パイプハウスの導入も検討する。同試験場では、秋冬野菜のうね幅、施肥量など栽培様式の統一化により、ほ場の準備作業を短期間で行い、長雨の影響を受けずに定植できる技術の確立に取り組む。

問 商店街の活性化は。

答 街並み整備・安全安心対策や空き店舗対策等の支援は、商店街の魅力づくりや活性化などに活用されているが、一層の活性化のためには観光客の誘客も効果的である。来年には瀬戸内国際芸術祭も開催され、外国人をはじめとした観光客の増加も期待されるため、交流人口の増加による効果を県内の商店街に波及させられる取組みについて検討したい。

問 7月豪雨災害による県内観光業への影響と最小限に抑える取組みは。

答 県内の宿泊施設では、7月5日から8月8日までの期間に13,908人泊のキャンセルがあった。8月には、第1回四国観光復興会議で対応策を協議し、ウェブサイト等で営業状況などを情報発信した。9月には、JR大阪駅での観光PRや東京の商談会等での四国への誘客依頼を行った。

国の補助制度の対象拡大を要望した結果、10月から本県を含む「13府県ふっこう周遊割」を開始した。今後、災害が発生した場合、安心して旅行いただくための確かな情報提供や旅行会社への誘客の働きかけなどを実施する。



谷久 浩一
議員
自民党議員会

問 建築物のゼロ・エネルギー化(※8 9ページ 左欄外参照)の導入状況と今後の取組みは。

答 光熱費の削減等から有意義な取組みであるが、普及は進んでいない。導入されたネット・ゼロ・エネルギー・ビルは国の実証事業が4件、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスは国の補助事業を活用したものが231件である。制度の周知や情報提供などの普及啓発に努め、再生可能エネルギーの導入も着実に進める。

問 外国人旅行者の移動実態の把握は。

答 昨年度の実施結果では、高松港から直島への来島者の72%は高松空港の定期路線就航先であり、海外からの誘客活動の参考としている。ICT技術を活用した調査では、使用可能なスマートフォン等が限られ、把握できる国・地域に限られる等の留意点がある。調査会社や広域観光組織等と意見交換を行い、より一層、手法を調査、検討したい。

問 東京2020オリンピック聖火リレーの県内ルート案の選定の進め方は。

答 9月に設立した県実行委員会では、東京組織委員会の基本的な考え方に沿って年内を目途に県内ルート案の取りまとめを目指している。実行委員会では、委員の御意見をもとに市町や関係機関の御意見も伺いながら、安全かつ着実に実施し、県民の心に残る、本県ならではの聖火リレーとなるよう調整を進めたい。

問 県道屋形崎小江洲崎線の復旧の見通しと道路の防災対策は。

答 応急対策を実施し、9月14日から片側交互通行による暫定的な通行が可能となった。より詳細な地質調査と対策工法の検討を行い、早期復旧に努める。緊急輸送道路の整備の着実な推進、法面崩壊等が予想される危険箇所の防災工事、5年に1回の橋梁の近接目視点検による補強工事や予防的な修繕等を行う。



米田 晴彦
議員
リベラル香川

問 障害者雇用の認識と今後の考えは。

答 知事 算定誤りは国の文書等の確認をしっかりとしていれば防げたものであり、雇用の機会を十分に確保できていなかったことは障害のある方をはじめ県民の皆様に変な申し訳なく思っている。非常勤職員も対象とした障害者雇用を進めていく中で庁内業務の集約等により、障害者が従事できる職務や体調に配慮できる勤務体制をつくり出すことなどを幅広く検討したい。

問 高齢者や障害者等の歯と口腔の健康づくりの推進は。

答 75歳以上の健康診査は後期高齢者医療広域連合に努力義務があり、歯科健診を行っている。80歳以降の公的歯科健診も、まずは同連合で検討していただきたい。障害者や要介護者等へのケアでは、今後、障害者・介護施設関係者への口腔ケア等に関する知識・技術の研修を一層推進していく必要がある。

問 狂犬病予防策は。

答 県内の接種率は10年前の64.2%から59.4%に低下しているが、市町は獣医師会と登録情報を共有し、未接種の飼い主に予防注射を促す通知等を行っている。接種率が高い県を調査し、効果的な取組みは市町に助言する。来年3月に開設予定の「さぬき動物愛護センター」を拠点に飼い主が狂犬病の正しい知識を持ち、飼い犬の登録と予防注射を確実にしよう広く周知する。

問 小中学校における緑化は。

答 教育長 児童生徒に与える教育的な効果や環境への配慮の面で有効であり、「チャレンジ!グリーン活動」推進事業を実施している。運動場の芝生化には県単独補助により11校の緑化を支援した。緑地面積は、知事部局と連携して調査を実施し、その状況を把握した上で、市町教育委員会とも連携し、どのような取組みが考えられるか研究したい。



高城 宗幸
議員
自民党県政会

問 県外生徒の受入れによる県立高校の活性化は。

答 先行県の事例から、県外の中学生から選ばれるような魅力ある高校づくりを進めることが何よりも重要である。県外生徒の受入環境を整えるには地元地域の協力が欠かせない。成功事例と合わせて課題の検討も進め、県立高校のあり方に関する次期計画の協議の中でも重点課題の1つとして検討を進めたい。

問 小学校の英語教育の課題と取組みは。

答 今年度から中学校教員が校区内の小学校5・6年生の授業を週1時間程度サポートしている。もっと話したいという意欲を引き出すことが何よりも重要であり、より一層の教員のスキルアップを図りたい。英語学習用AIロボットなどICT教材の活用も効果的なので、活用事例の学校への紹介等を通じて、導入を市町教育委員会に働きかけたい。

問 障害者雇用の不適切算定の再発防止と法定雇用率の達成に向けては。

答 教育長 障害がある方をはじめ、県民の皆様に変な申し訳なく思っている。今後は手帳の所持など本人への確認等を確実に。教員採用選考試験の特別選考対象の拡大を検討するとともに、教員免許を要しない職種では障害者が働きやすい勤務形態を工夫することも検討し、障害者の雇用拡大に努め、雇用率の向上を図りたい。

問 自転車安全利用の普及啓発は。

答 条例を周知するため、ドラマ仕立てのWeb動画を作成し、投稿サイトで放映している。自転車の点検箇所をイラストでわかりやすく明示したリーフレットを作成し、学校や事業所等へ配付した。まもなく条例公布後1年が経過するため、10月23日に子どもの交通安全教育に携わる方や家族等を対象に若年層の自転車マナーをテーマとしたシンポジウムを開催する。



十河 直 議員
自民党県政会

問 集落営農組織の確保と運営体制の強化は。

答 地域外からも定年退職者等の受入れを働きかけ、人材確保を促進している。園芸品目等の高収益作物の導入を推進し、機械・施設の導入や販路開拓への助成により、経営の多角化等を推進している。今年度、集落営農法人の経営分析に基づく組織運営等の計画の検討や農業経営相談所の開設、専門家の派遣支援等を行っている。

問 河川水位情報等の発信は。

答 雨量や河川の水位情報、河川監視カメラの映像等は、かがわ防災Webポータルで公開している。12の水位周知河川では、避難勧告発令の基準となる氾濫危険水位到達等の情報を市町に伝達している。他の中小河川では、洪水時の水位観測に特化した危機管理型水位計の設置を進めており、既存の水位計95か所に加えて34か所の設置に取り組んでいる。

問 企業立地の促進は。

答 企業誘致助成制度の直近5年間の交付実績は67件である。今年度から、新規常用雇用者数に外国人技能実習生を算入できるなど助成制度を見直し、工場等の新設や増設を行う中小企業の人材確保の経費の一部を補助する事業も創設した。本社機能の移転・拡充を促進するため、県税の特別措置条例の改正議案を今議会に提案している。

問 待機児童対策は。

答 保育士の人材確保に重点的に取り組んでおり、今年度から、潜在保育士等への復職支援として、保育料の一部貸付けや就職準備金の貸付けを行う。高校生を対象に保育の魅力を伝えるため、大学教授による出前授業を県内2か所の高校で開催し、本県独自の取組みとして、待機児童の保護者に対する一時預かり事業等の利用料助成を行っている。



松村 秀樹 議員
恵風

問 避難情報の伝達や的確な避難行動は。

答 緊急速報メールや登録制の防災情報メール等を配信しているが、スマートフォン用アプリケーションの活用など確実に届くような新たな情報提供の工夫も含め、伝達手段の強化を検討する。香川大学と協力し、県内で避難指示が発令された地域を対象に住民アンケートを実施しており、結果分析などを踏まえ、適切な避難行動を促す方法などを検討する。

問 砂防施設の整備は。

答 県内の土砂災害危険箇所6,972か所のうち、土石流危険渓流は1,592か所、急傾斜地崩壊危険箇所は633か所、それぞれの施設整備率は26%、36%と低い状況にある。砂防施設等は、県民の生命と財産を守るため、避難路などの優先度や緊急度を考慮して順次整備を進めている。今年度は砂防ダムを54か所、急傾斜地崩壊対策施設等を7地区で整備する。

問 湊川総合開発事業五名ダム再開発は。

答 ダム本体や付替道路の工事に着手するためには、ダム工事に関する全体計画の策定が必要になるため、地質調査や概略設計等を進めている。共同事業者の水道事業者とダム建設工事の費用負担割合に関する基本協定を締結するため、東かがわ市と連携・協力しながら、4月に水道事業者の地位が承継された県広域水道企業団と協議を進める。

問 東讃地域の県立高校のあり方は。

答 県全体の協議会を3回開催し、専門学科でどのような資質・能力を養成するのか明確にする必要があるなどの意見があった。東讃の懇談会は10月中に1回目を開催する。今後、それぞれ数回程度開催し、御意見を踏まえた計画づくりを進め、早ければ来年9月議会での議決に向けて取り組む。引き続き東讃4校の取組みを支援し、魅力の増進や人材育成に努める。



辻村 修 議員
自民党議員会

問 県内人材の定着策は。

答 ワークサポートかがわでは、就職相談、就職面接会の開催等に取り組み、昨年のインターンシップ情報サイトの開設から117人が県内企業に就職した。医学生修学資金の貸与者のうち、県内の医療機関での就職者は医師45名、看護師93名であり、貸与中の医学生83名、看護学生42名も、来年度以降、県内医療機関での就職が予定されている。

県内私立大学の公立化の検討まではしていないが、魅力づくりの支援を行い、入学者数が支援前(H27)の1,103名から今年度は1,147名に増加している。

学部設置の要望では、4月に香川大学経済学部に関光・地域振興コースが設置された。造船・機械等の分野では、県内大学等との連携・協力により、理工系人材の育成に努め、県内産業のニーズ等を踏まえた人材確保・定着を図りたい。

問 人手不足の激しい職種への対応策は。

答 IT人材の活用やスキルアップ支援等では、ワークサポートかがわにおける人手不足分野のマッチング支援等も行っているが、さらに対応を検討したい。

建設関係人材は、認定職業訓練に取り組む事業主団体等の訓練実施や県外出身の訓練生の訓練受講等も支援している。外国人労働者の雇用は、関係閣僚会議で検討されており、全国知事会のプロジェクトチームが8月末に国に要請した。

農・水産業での技能実習生の活用は、全国知事会を通じて受入業種に農業や漁業等を位置づけるよう要請した。

看護職と介護職では、経済連携協定により、8月末時点では、看護分野で2人、介護分野で137人の外国人が県内の医療機関や介護施設で働いており、今後も学習支援を行うなど、同協定を活用した人材確保に積極的に取り組む。



松原 哲也 議員
自民党県政会

問 子どもの生活習慣病予防の取組みは。

答 三木町で全国に先駆けて実施されていた市町の小児生活習慣病予防健診への助成等を行い、昨年度には、健康教育用のDVDなどを全小学校に配布した。小学生以上を対象に「かがわ健康ポイント事業」を12月にスタートさせ、継続的に健康づくりを実践する仕組みを構築する。専門家による検討会で子どもの将来を見据えた効果的な予防対策を議論しており、取組みを検討する。

問 有害鳥獣被害の防止対策は。

答 優良事例を普及させるため、普及センターで21のモデル集落を設定し、市町と連携して重点的に推進している。捕獲奨励金は、ニホンジカの追加や通年など制度を拡充・強化し、今年度当初予算を増額した。IT等を活用した捕獲を7市町12か所に設置し、捕獲指導等も行っている。今年度からは、追い払いロボットを三木町等に導入し、効果を検証している。

問 ため池の防災・減災対策は。

答 貯水量5万㎡以上のため池は、すべての整備を完了した。老朽ため池の整備では、老朽度が高く、改修が必要な中規模ため池の改修に重点的に取り組む。大規模ため池の耐震補強工事の早期完了に加えて、防災上重要な中小規模ため池の耐震性点検調査や必要な耐震化整備を行う。7月豪雨で被災したため池には、国の災害復旧事業等を活用する。

問 子どものインターネットの適正利用は。

答 小・中学校等からの要請を受けて、さぬきっ子安全安心ネット指導員を保護者向け学習会に派遣している。インターネットへの依存に詳しい医療センターの研修に職員を派遣し、児童生徒や保護者からの相談や学校現場の教職員への助言に活用している。生徒指導主事を対象に専門家を招いて研修を行うなど、予防対策に取り組んでいる。



木村 篤史 議員
リベラル香川

問 地域と連携した子どもの安全確保は。

答 教育長保護者や学校ボランティア、教職員等を対象に、防犯と交通安全を観点とした見守り活動のポイント等を学び、情報交換を行う講習会を県警察と連携して毎年開催している。農作業等をしながら見守りを行う手法や活動者の顔写真を校内に掲示することなど、参加者が互いの効果的な方策を学ぶことができる貴重な機会となっている。

答 警察本部長子どもの緊急避難場所として地域に設置した「子ども110番の家」に逃げ込んだ事例が昨年は2件あった。今後も防犯教室等で制度を周知する。地域の防犯ボランティアによる独自の取組みを支援するため、団体と協働したパトロール活動、物品支援、県警ヨイメールを使った不審者情報の提供、小・中学生を対象とした体験型防犯教室等の取組みを推進している。通学路の緊急点検も実施している。

問 家畜伝染病対策とジビエの衛生管理は。

答 豚コレラの発生を受け、死亡した野生イノシシの検査など監視体制を強化した。鳥インフルエンザの発生予防のため、畜舎内へのウイルス侵入防止対策を重点的に実施し、防疫資材等の補正予算議案を今議会に提案した。ジビエの衛生管理では、狩猟者や食肉処理業者等が県のガイドライン等を理解し、遵守するよう、講習会の開催や施設への立入指導を行っている。

問 ごみの削減対策は。

答 一般廃棄物の中で大きなウエイトを占めているのは食品廃棄物であり、まだ食べられるのに捨てられている食品ロスの削減が課題の一つである。マイクロプラスチックも生態系に及ぼす影響が懸念されており、引き続き、国に調査研究と対策に関する提案・要望を行う。県民総参加で取り組むスマート・フードライフの普及啓発に重点的に取り組む。



高木 英一 議員
自民党議員会

問 南海トラフ地震に向けた公共施設の耐震化、交通ネットワークの確保、防災・減災をリードする人材育成は。

答 県の防災拠点施設の耐震化率は、実施中の三豊警察署庁舎の建替えと県庁舎東館の耐震化工事の完了により、100%となる。市町では、9か所の消防本部は耐震化済みだが、庁舎は7割程度に留まっており、早期の耐震化を働きかけたい。

緊急輸送道路ネットワーク計画を策定し、高松自動車道の4車線化や国道11号、国道32号などの整備を中心に進めている。計画的な橋梁の老朽化・耐震対策、無電柱化も推進している。

防災士の資格取得費用の一部を市町を通じて助成し、自主防災組織のリーダー研修会や中小企業を対象としたBCP策定セミナー等を行う。今年度は、地域住民が主体となる地区防災計画の作成支援を行う中でリーダーの育成を進める。

問 高松東部・東讃エリアの魅力の情報発信や地場産業の活性化は。

答 ものづくりや体験観光を組み込んだモニターツアーを行い、まちづくり型観光として八栗寺の写経体験などを地域とともに磨き上げて情報発信している。全国的に展開している観光プロモーションの素材として屋島や庵治石を取り上げており、今年度は、ジョージナカシマ記念館の所蔵などを活用して映像等を制作し、戦略的な情報発信に努めている。

産地として一定の競争力と集積を持つ石材などの産地組合等が行う展示会出展等を重点的に支援している。石材や漆器の展示会などは、高松自動車道全線4車線化が完成すれば、京阪神方面からの時間短縮が図られ、来場者の一層の増加につながると期待している。サイクリングなど新たな観光素材を活用した誘客や、産地組合等の販路拡大や認知度向上の支援に取り組む。

常任委員会だより

総務委員会

自動運転

問 実用化に向けた考え方と今後の取組みは。

答 自動運転の実現に向けた技術開発や実証実験が全国で行われている。

自動運転には、高齢者などの交通手段の確保や交通死亡事故の減少、そして県内産業の発展につながる可能性があり、本県で実証実験を行うことは意義があると考えている。現在、本県での実証実験実施の可能性を探るために、国

に対しての様々な情報収集や民間企業との意見交換を行っている。

また、県内企業が自動運転に関わることや自動運転に関する情報の共有を図ることは重要であることから、県や市町、香川県バス協会等の関係機関で構成するワーキンググループを早い段階で設置し、情報収集や本県での実証実験の実施の可能性等について、意見交換を行い、自動運転社会の到来に向けた検討を進めたい。

パスポートの申請・交付体制

問 現状と今後の対応は。

答 申請・交付業務は、サンポートにあるパスポートセンターと県内4か所の県民センターで行っている。パスポートセンターでは、申請を月曜日から金曜日まで受け付け、交付は、日曜日にも実施している。また、窓口時間も17時から18時に延長し、利用者の待ち時間を20分以内にするなど、サービス向上のための取り組みを進めている。

アウトバウンドの促進が重

要であるとの認識のもと、申請・交付体制の充実を図れるよう早期に検討をしたい。



総務委員会の審査の様相

そのほか、移住定住の促進、ふるさと納税、瀬戸内国際芸術祭2019、香川漆芸の魅力発信、県の情報発信戦略、小型無人機ドローンの利活用、公共施設の浸水対策、新県立体育館の整備、県職員の働き方改革、県の備蓄物資の現状、防災スペシャリストの養成、薄暮期（はくぼき）の交通事故抑止対策などについていただきました。

環境建設委員会

食品ロスの削減

問 削減に向けた取組みは。

答 県では、「スマート・フードライフセミナー」の開催、イベント会場での啓発ブースの設置、食品ロスの説明を行う環境キャラバン隊の小学校への派遣などに取り組んでいる。

このほか、県民から募集した食品ロス削減のためのオリジナルレシピ集の作成や「スマート・フードライフ」のコツを実感してもらうための料理教室を県内30か所で行うこと

などにより、各家庭での主体的な行動のきっかけづくりを進める。



第2回スマート・フードライフセミナーの開催

7月の豪雨災害を受けた対策

問 豪雨災害への対応状況と情報発信等のソフト対策は。

答 7月の豪雨により、河川の堤防など150か所余りの公共土木施設が被害を受けた。そのうち国の公共土木施設災害復旧事業の適用がある80か所については、国の査定の結果、県全体で約10億4300万円余の採択を受けている。また、小規模な被災等は、県単独事業により対応している。

水防時の情報発信については、河川等において避難勧告等

の目安となる基準水位に到達した際に、市町への伝達に加え、土木事務所長等から各市町長等へ直接に電話連絡をするホットラインを構築し、河川の水位情報や土砂災害警戒情報等を伝達している。

そのほか中小河川において、既存の水位計に加え、過去に浸水被害があった河川や水防上必要な箇所を選定し、洪水時の水位観測に特化した小型の水位計を今年度中に設置するなどにより、今後も県民の安全・安心の確保に取り組む。

そのほか、放置竹林対策、緑のカーテンの普及促進、豊島処分地における追加の確認調査、有害鳥獣として捕獲したイノシシの処理、さぬき浜街道の整備、橋梁の老朽化対策、ICTを活用した工事、汚水処理人口普及率の向上対策、県民参加の森づくりと担い手の育成・確保、空き家対策、県内インフラの情報発信、河川整備、ダム等からの放流時の安全対策などについていただきました。

文教厚生委員会

かがわ縁結び支援センター

問 今後の結婚支援の取組みは。

答 マッチングの効率向上を図るため、お引合せの申込み回答期限を、現行の7日から、3日、5日、7日から選択できるようにシステム改修を行い、10月から運用開始している。婚活中の悩みや不安の相談に応じたり、県内市町等と連携した縁結びイベント開催のほか、新規登録会員の増加に向けて、瓦町FLAGなどで出張窓口を設けるなど、セ

ンターを中心に地域全体で結婚を希望する男女を応援する機運を高める。



5月から登録・閲覧ブースを4ブースに増設

英語教育の充実

問 小中連携事業の効果と中高の英語教育充実の取組みは。

答 連携事業では、中学校の英語科教員が週1時間程度、小学校の英語の授業をサポートしている。小学校教員からは、「発音等の不安な部分をサポートしてもらえ」、「中学校教員からは、「どの程度まで英語学習が進んでいるのかを把握できる」などの意見があり、双方にメリットがあると考えている。

今後は、英語の4技能をバ

ランスよく育成することが重要であり、本年度から、中学2年生を対象に、スピーキングテストを追加する。

また、県立高校では、大学入試でスピーキングテストが必要となる1年生の希望者を対象とした、4技能試験を実施し、その費用の半分を県が負担することで、受験を促進する事業を始めたところである。

こうした取組みにより、教員の指導と評価の改善や、生徒の英語力の向上を図りたい。

そのほか、県立中央病院におけるがん医療への取組み、児童虐待への対応、ひきこもり対策、障害者差別解消法への対応、第三次県立病院中期実施計画の達成状況、学校におけるブロック塀等の安全対策、公立小中学校教員の定数改善、生涯スポーツへの支援、新県立体育館の整備などについていただきました。

経済委員会

夜型観光の推進

問 今後の取組みは。

答 今年度、新たに、琴平町で夜のイベントとして、「こんぴらMODE」と銘打ち、讃岐の獅子舞などを実施する。

夜型観光の推進には、夜を楽しむ観光資源を増やすことが課題であり、民間事業者によるナイトツアーの造成などの取組みが重要である。

市町や観光協会などでは、夜型観光のイベント等に取り組んでおり、これらを充実

させるとともに、県公式観光サイト等による情報発信に努める。



SETOUCHI SUMMER NIGHT FESTIVAL 2018

GAPの認証取得

問 現状と今後の支援は。

答 現在、県内で国際水準GAPの認証を取得しているのは、3経営体であり、本年度中に6経営体が認証の審査を受ける予定である。また、農業高校の学生に対するGAP教育も重要であり、県立笠田高校が本年9月に県内の農業高校としては初めて、JGAP（左欄外参照）の認証を取得した。

今後の支援として、推進指導体制の充実・強化を図るため、29年度からGAPの指導

員を育成し、現在、48名のJGAP指導員を各農業改良普及センターに配置している。また、認証取得に向け、研修会などを開催するとともに、専門的なコンサルタントの派遣をしており、昨年度の3経営体から本年度は20経営体へと大幅に増やしている。また、JA香川県と連携し、JAの部会による団体認証の取得支援を進めていく。

さらに、本年度からは、認証取得のための審査費用等への経費補助を行う。

そのほか、IOT・AIの県内企業への導入支援、中小企業における事業継承の促進、経団連の就活ルールの廃止、サイクリングを活用した誘客、全国年明けうどん大会、有害鳥獣対策、全国高校生花いけバトル、オリーブ畜水産物の振興等、農泊に係る取組み、野菜のブランド化の推進、老朽ため池の整備、水産政策の改革などについていただきました。

決算行政評価特別委員会を設置(14名)

委員長 竹本 敏信 委員 岡野 朱里子 氏家 孝志 五所野尾 恭一
 副委員長 松原 哲也 松村 秀樹 高木 英一 黒島 啓
 米田 晴彦 佐伯 明浩 石川 豊
 松本 公継 高城 宗幸 辻村 修

閉会中の委員会活動<7~9月中>

- ◆総務委員会(7月17日~19日・県外視察)
北海道警察本部、赤平市役所、石狩市役所、札幌駅前通地区(北海道)
- ◆環境建設委員会(7月26日・現地視察)
西部バイパス幹線整備工事箇所(高松市)、ニッポンバラタナゴのピオトープ(三木町)、香川県野生鳥獣保護センター、樺川ダム(高松市)
(8月28日~30日・県外視察)
福井県自然保護センター、福井県立恐竜博物館(福井県)、白山砂防科学館、鹿島中部クリーンセンター、浅野川広域河川改修事業(石川県)
- ◆文教厚生委員会(7月24日・現地視察)
高松市立栗林小学校、社会福祉法人香川こだま学園(高松市)、さぬき市立さぬき南中学校(さぬき市)
(8月29日~31日・県外視察)
国立障害者リハビリテーションセンター(埼玉県)、大田原市立若草中学校、指定障害者支援施設ところみ学園(有)ココ・ファーム・ワイナリー、史跡足利学校(栃木県)、福祉型大学ゆたかカレッジ「カレッジ早稲田」(東京都)
- ◆経済委員会(7月17日~19日・県外視察)
ショウワノート(株)、富山県観光・交通・地域振興局、富山県富岩運河環水公園(富山県)、万代にぎわい創造(株)、新潟市農業協同組合、新潟県観光局(新潟県)
(9月10日・現地視察)
香川県漁業協同組合連合会引田水産加工センター、(株)FUJIDAN本社工場(東かがわ市)、おへんろつかさの会(おへんろ交流サロン)(さぬき市)
- ◆総合防災対策特別委員会(8月8日・現地視察)
高松市防災合同庁舎(危機管理センター)、JR四国本社(高松市)、奥池(綾川町)、金倉川(まんのう町)
- ◆地方創生特別委員会(8月24日・現地視察)
京兼醸造(有)(琴平町)、まんのう町ものづくりセンター「ろくさん会館」(まんのう町)
(9月5日~7日・県外視察)
熱中小学校、(株)新田、吉島地区交流センター、文翔館、オリエンタルカーペット(株)(山形県)
- ◆少子化対策特別委員会(7月30日・現地視察)
さぬき若者サポートステーション(丸亀市)、はぐはぐランドうたづ(宇多津町)、坂出一高幼稚園(坂出市)
- ◆交流促進特別委員会(7月31日・現地視察)
さぬき市役所・JR志度駅(さぬき市)、イサム・ノグチ庭園美術館、JR四国本社(高松市)

「当選議員の紹介」

先の県議会議員補欠選挙(高松市二豊市選挙区)において、選出された議員を紹介します。



所属 自民党県政会
 ●常任委員会/環境建設委員会
 ●特別委員会/地方創生特別委員会
白川 和幸 議員



所属 自民党県政会
 ●常任委員会/総務委員会
 ●特別委員会/交流促進特別委員会
寺嶋 昌夫 議員

高校生フォトコンテスト 広報委員長賞 「ワッショイ！」

撮影者:坂出商業高校2年 池内千乃さん



高校生フォトコンテスト 佳作 「おかえりなさい」

撮影者:坂出高校3年 吉岡菜緒さん



第10回 高校生フォトコンテスト実施!!

詳しくは、県議会のホームページをご覧ください。

【テーマ】私だけの香川 私の見つけた香川 元気が出る香川 【募集期間】平成30年12月1日(土)~平成31年1月31日(木)

議会インターネット中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信が、スマートフォンやタブレットでも視聴できるようになりました。



香川県議会インターネット中継アドレス

http://smart.discussion.net/smart/tenant/pref_kagawa/WebView/rd/council.html

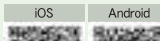
多言語対応電子書籍で配信中!

県内外の在住外国人や高齢者、視覚障害者など、紙面による広報誌が読みにくい方々に幅広く議会情報を提供するため、多言語に対応し、音声読み上げ機能を備えた電子書籍版広報誌の配信を9月から開始しています。

●閲覧方法

スマートフォン・タブレット端末用アプリ「カタログポケット」(無料)をインストールしてご覧ください。また、パソコンのブラウザでも閲覧可能です(ブラウザによっては音声読み上げの機能が非対応)。

アプリダウンロード
QRコード



ブラウザ版URL
<https://www.catapoke.com/>



今月の表紙

「高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、県議会議長賞を各号の表紙としてお届けし、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。
 入賞者の言葉とともに高校生の視点でとらえた「香川」のあれこれをお楽しみください。

「威風堂堂」 坂出高校2年 野田 茉優さん

この写真は昨年7月に、丸亀市飯山町にある「野の花」という福祉施設の夏祭りを訪れたときに撮った写真です。私は写真部と書道部を兼部していて、先輩方が書道パフォーマンスをしている様子を撮りました。先輩の文字だけではなく表情からも気迫を感じたので、思わずシャッターを切りました。私も、自分が撮った写真や、書道の作品を見た人の心を動かすことのできるような作品を作れるように頑張ります。これからも自分が撮りたいと思う写真を自分の好きなだけ撮ってみたいです。